

第7章 学部長による法人化の評価

白川優治（千葉大学）

1. はじめに

今回の調査では、学部運営に責任を持つ学部長を対象とする質問紙調査が行われた。学部長は、一定の自律性を有する教育研究組織である学部の運営責任者であるとともに、大学全体の運営方針に沿った学部運営が求められている存在である。学部長への質問紙調査は、法人化により学長権限の強化及びガバナンス機構の制度化が、教育研究活動の具体的主体である学部の諸活動にどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とする。本稿は、学部長が法人化の効果をどのように評価しており、その評価の理由にはどのような背景があるのかを検討することを目的に、調査結果を整理するものである。

2. 学部長による法人化の効果の評価

まず、学部長が法人化に伴う「学部事務の効率化」「学部教育活動の活性化」「学部研究活動の活性化」「社会貢献活動の活性化」をどのように評価しているかを確認したい。図 7-1 は、学部長全体でみた法人化の効果を示したものである。

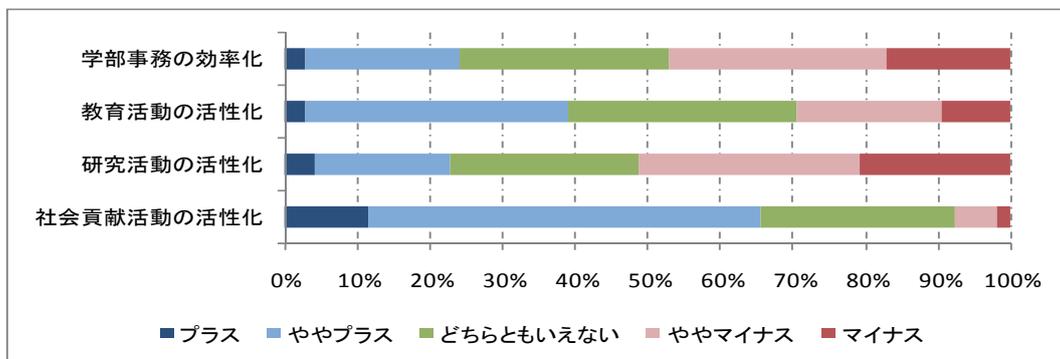


図 7-1 学部長による法人化の効果の評価 (n=267)

これら 4 つの項目への肯定的な評価（プラス+ややプラス）をみると、「学部事務の効率化」が 24.1%、「学部の教育活動の活性化」が 39.0%、「学部の研究活動の活性化」が 22.7%、「学部の社会貢献活動の活性化」が 65.5%であった。他方、否定的な評価（マイナス+ややマイナス）は、「学部事務の効率化」が 46.0%、「学部の教育活動の活性化」が 29.6%、「学部の研究活動の活性化」が 50.6%、「学部の社会貢献活動の活性化」が 7.5%であった。肯定的評価と否定的評価の比較から、学部長全体による法人化の効果への評価として「学部の教育活動の活性化」「社会貢献活動の活性化」については肯定的評価が、「学部事務の効率化」「学部の研究活動の活性化」については否定的評価が上回る結果となっている。つまり、学部長全体をみると、法人化は、学部の教育活動及び社会

貢献活動に肯定的な結果をもたらし、学部の事務の効率化及び研究活動には否定的な結果をもたらしたと認識されている。

3. 大学特性別にみた「法人化の効果」の評価

それでは、このような学部長による法人化の効果に対する評価は、それぞれの学部の専門領域や大学の特性によって違いがあるであろうか。まず、大学特性による違いの有無を確認したい。大学特性による違いがみられる場合、学部単位において大学類型の影響が生じている可能性を意味している。そこで、大学特性別に「学部事務の効率化」「学部教育活動の活性化」「学部研究活動の活性化」「社会貢献活動の活性化」の効果を示したものが図7-2から図7-5である。ここでは、「プラス」「ややプラス」を肯定的評価、「ややマイナス」「マイナス」を否定的評価として整理している。

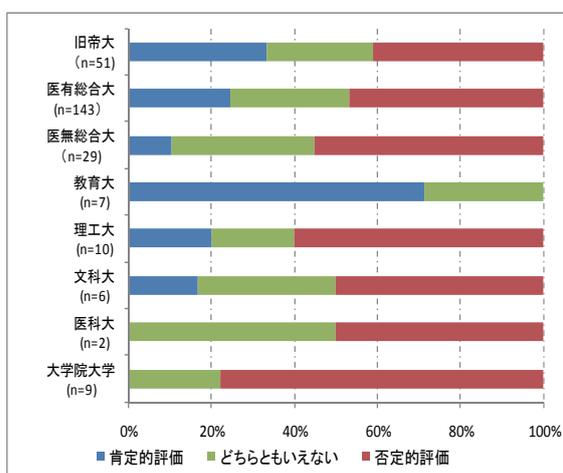


図 7-2 学部事務の効率化

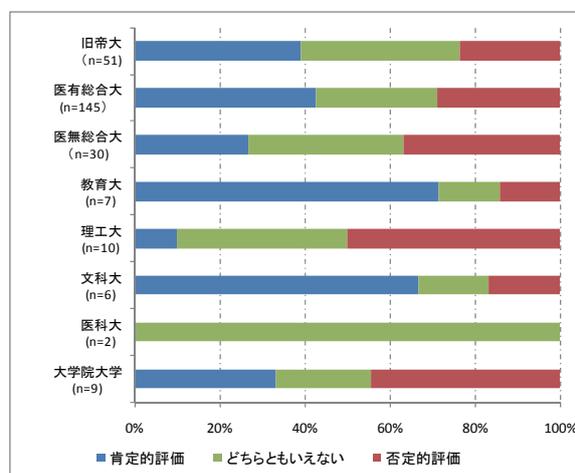


図 7-3 学部の教育活動の活性化

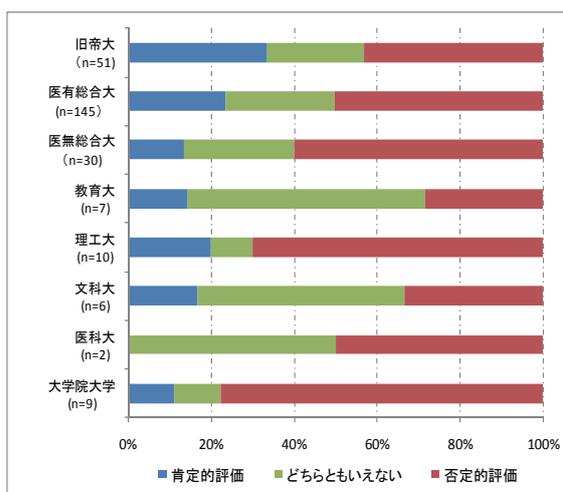


図 7-4 学部の研究活動の活性化

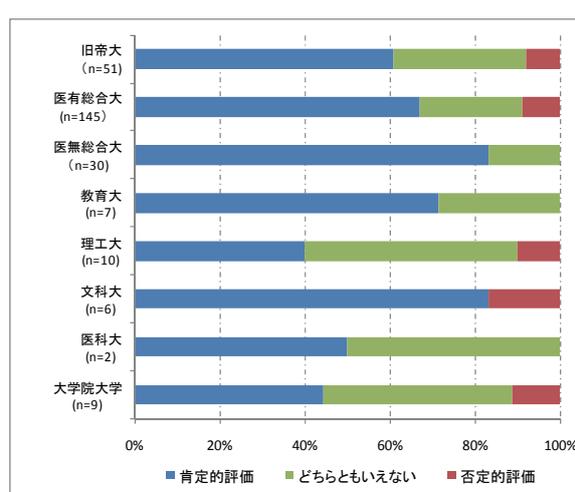


図 7-5 学部の社会貢献活動の活性化

これら図 7-2 から 7-5 の結果をみると、4つの設問ともに、「旧帝大」、「医学部を有する総合大学（以下、医有総合大）」、「医学部を持たない総合大学（以下、医無総合大）」で、類似した回答傾向を示している。一方、それぞれの項目で「教育大」、「理工大」、「文科大」等の回答傾向にばらつきがあることを見ることができる。例えば、図 7-2 「学部事務の効率化」では、教育大の回答傾向は他の特性の大学とは異なる傾向を示している。図 7-3 「教育活動の活性化」では、医科大の回答傾向が他の特性の大学とは異なっている。「教育大」「理工大」「文科大」「医科大」「大学院大」に属する学部数はそれぞれ少なく、解釈には一定の留意が必要であるが、複数学部を有する大規模大学の学部長と、少数の学部による大学の学部長では、法人化の影響の評価が異なる可能性を意味している。

そこで、大学特性別の法人化の効果への評価の相違をみるために、4つの項目について、各大学特性別に肯定的評価と否定的評価の差を示したものが表 7-1 である。肯定的評価と否定的評価の差（表中の A-B）をみると、「研究活動の活性化」への否定的評価、「社会貢献活動の活性化」に対する肯定的評価が、大学特性を問わず共通する結果となっている。また、教育大を除いて、「学部事務の効率化」で否定的評価となっている。しかし、「教育活動の活性化」については、旧帝大・医有総合大・教育大・文科大では肯定的評価であるが、医無総合大・理工大・大学院大では否定的評価が多くなっている。このような大学特性によって評価が分かれていることは、「学部の教育活動の活性化」の評価には、大学特性による差が生じていることを示している。

表 7-1 大学特性別にみた法人化の効果に対する評価

	学部事務の効率化			教育活動の活性化			研究活動の活性化			社会貢献活動の活性化		
	肯定的 評価(A)	否定的 評価(B)	A-B	肯定的 評価(A)	否定的 評価(B)	A-B	肯定的 評価(A)	否定的 評価(B)	A-B	肯定的 評価(A)	否定的 評価(B)	A-B
旧帝大	33.3%	41.2%	-7.8%	39.2%	23.5%	15.7%	33.3%	43.1%	-9.8%	60.8%	7.8%	52.9%
医有総合大	24.5%	46.9%	-22.4%	42.8%	29.0%	13.8%	23.4%	50.3%	-26.9%	66.9%	9.0%	57.9%
医無総合大	10.3%	55.2%	-44.8%	26.7%	36.7%	-10.0%	13.3%	60.0%	-46.7%	83.3%	0.0%	83.3%
教育大	71.4%	0.0%	71.4%	71.4%	14.3%	57.1%	14.3%	28.6%	-14.3%	71.4%	0.0%	71.4%
理工大	20.0%	60.0%	-40.0%	10.0%	50.0%	-40.0%	20.0%	70.0%	-50.0%	40.0%	10.0%	30.0%
文科大	16.7%	50.0%	-33.3%	66.7%	16.7%	50.0%	16.7%	33.3%	-16.7%	83.3%	16.7%	66.7%
医科大	0.0%	50.0%	-50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
大学院大学	0.0%	77.8%	-77.8%	33.3%	44.4%	-11.1%	11.1%	77.8%	-66.7%	44.4%	11.1%	33.3%
全体	24.1%	47.1%	-23.0%	39.0%	29.5%	9.5%	22.7%	51.1%	-28.4%	66.5%	7.6%	58.9%

4. 専門分野別にみた「法人化の効果」の評価

次に、各学部の専門分野別にみたときに、学部長による法人化の効果の評価が異なるかどうかをみてみたい。今回の質問紙では、各学部の専門領域を「理工系」「農学系」「文科系」「医歯薬学系」「その他」のなかから選択する項目を設定した。そのため、これらの専門分野別に結果を整理することが可能である。そこで、各学部の専門分野別に「学部事務の効率化」「教育活動の活性化」「研究活動の活性化」「社会貢献活動の活性化」の効果を示したものが図 7-6 から図 7-9 である。4つの設問のいずれにおいても、専門分野によって統計的な有意差を示す結果はなく、専門分野による相違はみられなかった。

表 7-2 は、学部の専門分野別に肯定的評価と否定的評価の差を示したものである。肯定的評価と否定的評価の差（表中の A-B）をみると、「学部事務の効率化」への否定的評価、「社会貢献活動の活性化」に対する肯定的評価は、全ての専門領域に共通する結果となっている。他方、「研究活動の活性化」では、「農学系」の評価が他の分野と異なること、「教育活動の活性化」では、「医歯薬学系」及び「その他」と他の分野で違いが生じている。

このような結果から、学部長からみた法人化の効果は「教育活動の活性化」と「研究活動の活性化」が専門分野によって評価が分かれているとみることができるだろう。

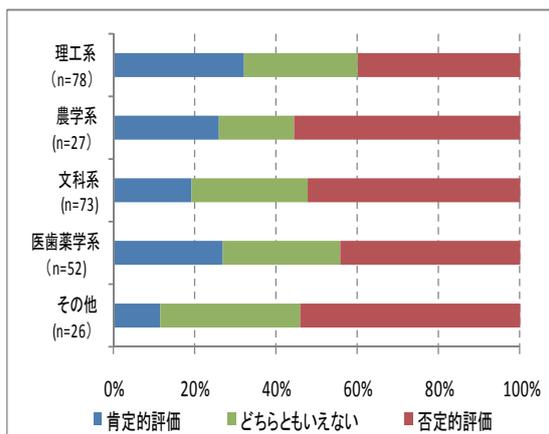


図 7-6 学部事務の効率化

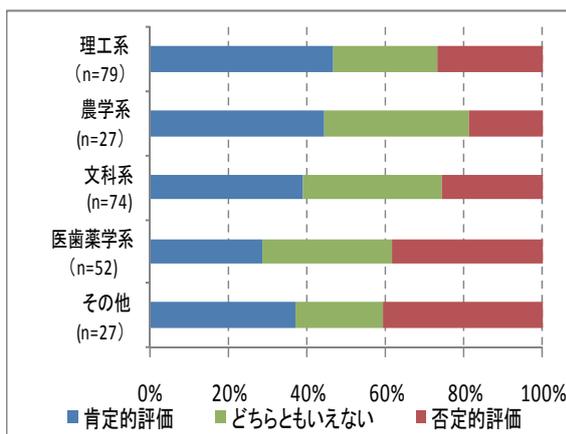


図 7-7 学部の教育活動の活性化

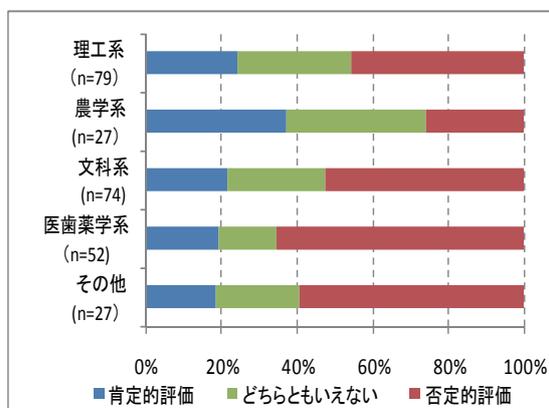


図 7-8 研究活動の活性化

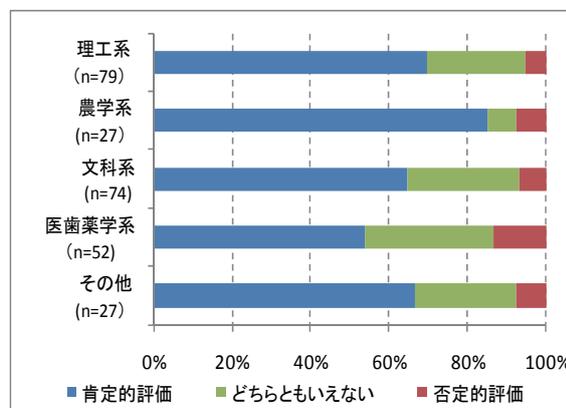


図 7-9 社会貢献活動の活性化

表 7-2 専門分野別にみた法人化の効果に対する評価

	学部事務の効率化			学部の教育活動の活性化			学部の研究活動の活性化			学部の社会貢献活動の活性化		
	肯定的評価(A)	否定的評価(B)	A-B	肯定的評価(A)	否定的評価(B)	A-B	肯定的評価(A)	否定的評価(B)	A-B	肯定的評価(A)	否定的評価(B)	A-B
理工系	32.1%	39.7%	-7.7%	46.8%	26.6%	20.3%	24.1%	45.6%	-21.5%	69.6%	5.1%	64.6%
農学系	25.9%	55.6%	-29.6%	44.4%	18.5%	25.9%	37.0%	25.9%	11.1%	85.2%	7.4%	77.8%
文科系	19.2%	52.1%	-32.9%	39.2%	25.7%	13.5%	21.6%	52.7%	-31.1%	64.9%	6.8%	58.1%
医歯薬学系	26.9%	44.2%	-17.3%	28.8%	38.5%	-9.6%	19.2%	65.4%	-46.2%	53.8%	13.5%	40.4%
その他	11.5%	53.8%	-42.3%	37.0%	40.7%	-3.7%	18.5%	59.3%	-40.7%	66.7%	7.4%	59.3%
全体	24.1%	47.1%	-23.0%	39.0%	29.5%	9.5%	22.7%	51.1%	-28.4%	66.5%	7.6%	58.9%

5. 学部長による法人化の効果の評価の規定要因

ここまでみてきた、大学特性及び専門分野による整理により、「教育活動の活性化」「研究活動の活性化」には学部長の評価が分かれていることが示された。それでは、学部長による法人化の評価の違いは、何に規定されているであろうか。このことは、法人化の効果をもどのような視点から評価するのかに関わっている。

そもそも、国立大学の法人化は、個々の大学の自律性を高めることを目的に学長及び理事の権限の明確化とガバナンス機構の制度的整備がなされるとともに、効率化係数による財政支援の削減が行われた。国立大学法人の中では、それまでの学部制度、学部の運営の制度上の変更は行われなかったが、大学の自律性を高める大学全体の制度変更は学部組織及びその運営や人員配置等の見直しを容易にする側面を持っている。少なくとも、毎年の経費節減により、組織的及び教員個々の教育研究活動には影響が生じていることが指摘されている。

このような法人化に伴う制度変更を踏まえて、本調査の質問項目から「自律性」「ガバナンス」「資源」「教育の活動の変化」「大学特性」「学部専門領域」「学部長の個人属性」に区分できる33項目の設問(表7-3)を利用し、学部長の法人化の効果に対する評価に、それらの項目がどのように影響しているのかを検討したい。33項目の設問を独立変数に、「学部事務の効率化」「学部教育活動の活性化」「学部研究活動の活性化」「社会貢献活動の活性化」のそれぞれを従属変数として、ステップワイズ法による回帰分析を行った¹⁾。以下では、「学部事務の効率化」「学部教育活動の活性化」「学部研究活動の活性化」「社会貢献活動の活性化」のそれぞれの分析結果を整理し、全体の特徴を検討していく。

表7-2 独立変数として用いた33項目の設問

区分	設問内容	質問項目	選択肢	区分	設問内容	質問項目	選択肢
自律性	管理職権限の自律性指標(合成変数)	問2(4)	0-8	大学特性	旧帝大ダミー	問13(6)	0,1
ガバナンス	学長の学部事務の意思決定への影響	問1(1)	1-5		医有総大ダミー	問13(6)	0,1
	理事(事務局長)の学部事務への意思決定への影響	問1(2)	1-5		医無総大ダミー	問13(6)	0,1
	学部の意思決定における学部長の影響力	問2(1)	1-5		教育大ダミー	問13(6)	0,1
資源	学生当たり教育経費	問3(1)	1-5	理工大ダミー	問13(6)	0,1	
	教員当たり研究経費	問3(2)	1-5	学部特性	理工系ダミー	問13(1)	0,1
	学部共通経費	問3(4)	1-5		農学系ダミー	問13(1)	0,1
	常勤教員数の変化	問4(1)	1-5		文科系ダミー	問13(1)	0,1
	職員定員枠の変化	問4(2)	1-5	医歯薬系ダミー	問13(1)	0,1	
	学部非常勤教員数の変化	問4(3)	1-5	個人属性	学部長1から2年ダミー	問13(3)	0,1
	学部学術スタッフの充実度	問4(7)	1-5		60歳以上ダミー	問13(2)	0,1
	学部事務支援スタッフの充実度	問4(8)	1-5				
教員の活動の変化	教育全体に割く時間・労力の変化	問5(1)	1-5				
	講義・演習の準備時間の変化	問5(3)	1-5				
	講義・演習以外の学生に接する時間の変化	問5(4)	1-5				
	研究に割く時間・労力の変化	問6(1)	1-5				
	論文・学会発表の件数の変化	問6(2)	1-5				
	論文・学会発表の質・内容の変化	問6(3)	1-5				
	外部資金の獲得に割く時間・労力の変化	問6(4)	1-5				
	社会貢献に割く時間・労力の変化	問7(1)	1-5				
社会貢献の質の変化	問7(2)	1-5					
	学内・学部の管理運営に割く時間・労力の変化	問8(1)	1-5				

¹⁾ 「自律性」の指標とした管理職権限の自律性指標は、合成変数として設計したものである。

5-1 「学部事務の効率化」の評価についての規定要因

まず、「学部事務の効率化」を従属変数としたときの結果を示したものが表 7-4 である。

「学部事務の効率化」の規定要因として析出された項目として、「論文・学会発表の質・内容の変化」「学部の意思決定における学部長の役割の変化」「学部事務支援スタッフの充足度の変化」が正の要因、「教育大ダミー」「医総大ダミー」が負の要因として影響していることが示された。

表 7-4 「学部事務の効率化」の規定要因

	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	β		
(定数)	1.220	0.372		3.276	0.001
論文・学会発表の質・内容の変化 ***	0.323	0.083	0.239	3.902	0.000
学部の意思決定における学部長の役割の変化 **	0.231	0.070	0.204	3.319	0.001
学部事務支援スタッフの充足度の変化 **	0.224	0.076	0.182	2.943	0.004
教育大ダミー **	-1.361	0.510	-0.163	-2.668	0.008
医総大ダミー *	-0.307	0.135	-0.142	-2.276	0.024

$R^2=0.170$

この結果から、「学部事務の効率化」には、「学部の意思決定における学部長の役割の変化」と「学部事務支援スタッフの充足度の変化」という、学部事務効率を直接左右する要因が影響していることが確認される。また、「論文・学会発表の質・内容の変化」があることは、教員の活動の変化なかで唯一、影響している事項である。後述する他の項目とあわせてこの意味を解釈するとき、学部長が所属教員の活動の最も根幹的な位置付けている活動としてみることができる。他方、大学属性として、「教育大」「医有総大」が負の要因として影響していることは、これらの大学は他の属性の大学よりも、法人化による学部事務の効率化への影響を肯定的に評価していることを意味する。

5-2 「学部の研究活動の活性化」の評価についての規定要因

次に、「学部の研究活動の活性化」を従属変数とした結果を示したものが表 7-5 である。研究活動の活性化の規定要因として析出された項目をみると、「論文・学会発表の質・内容の変化」「研究に割く時間・労力の変化」「社会貢献の質の変化」「医無総大ダミー」「本部から配賦される教員当たりの研究費の変化」の 5 項目が示され、いずれも正の要因となっている。

表 7-5 「学部研究活動の活性化」の規定要因

	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	β		
(定数)	-0.282	0.484		-0.583	0.561
論文・学会発表の質・内容の変化 ***	0.417	0.094	0.293	4.432	0.000
研究に割く時間・労力の変化 **	0.293	0.083	0.217	3.521	0.001
社会貢献の質の変化 **	0.237	0.087	0.163	2.719	0.007
医無総大ダミー *	0.457	0.200	0.127	2.292	0.023
本部から配賦される教員当たり研究経費の変化 *	0.174	0.086	0.111	2.009	0.046

$R^2=0.308$

研究活動の活性化の規定要因として示された5項目のうち、「論文・学会発表の質・内容の変化」「研究に割く時間・労力の変化」「本部から配賦される教員当たりの研究費の変化」という3項目は、研究活動に直接かかわる項目である。研究活動への時間・労力と経費、そして質・内容の在り方が規定要因となっていることは、学部長が研究活動の活性化のためには研究活動を直接支援することが意味をもつと認識していることを意味する。「社会貢献の質の変化」が関連していることが研究活動と社会貢献活動のつながりを示している。なお、「医無総大ダミー」が正であることは、医学部を持たない総合大学において研究活動に否定的な影響を持っていることを示している。ここで、教育に関連する項目が要因として生じていないことにも注目したい。

5-3 「学部の教育活動の活性化」の評価についての規定要因

次に、「学部の教育活動の活性化」を従属変数とした結果を示したものが表7-6である。学部の教育活動の活性化の規定要因として、「論文・学会発表の質・内容の変化」「講義・演習以外に学生と接する時間の変化」「学部の意思決定における学部長の役割の変化」「医無総大ダミー」「学部共通経費の変化」「社会貢献の質の変化」「学部共通経費の変化」が正の要因として影響している。一方、「理事（事務局長）の学部事務の意思決定に関する影響力の変化」が負の関係を持っている。

表7-6 「学部教育活動の活性化」の規定要因

	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	β		
(定数)	0.736	0.363		2.026	0.044
論文・学会発表の質・内容の変化 **	0.224	0.084	0.172	2.671	0.008
講義・演習以外に学生に接する時間の変化 **	0.167	0.054	0.184	3.089	0.002
学部の意思決定における学部長の役割の変化	0.125	0.065	0.116	1.940	0.054
医無総大ダミー *	0.504	0.193	0.153	2.612	0.010
社会貢献の質の変化 **	0.236	0.086	0.178	2.748	0.006
学部共通経費の変化 *	0.127	0.055	0.135	2.282	0.023
理事の学部事務の意思決定に関する影響力の変化 *	-0.151	0.074	-0.120	-2.041	0.042

$$R^2=0.242$$

示された変数のうち、教育活動に直接関係する項目は「講義・演習以外に学生と接する時間の変化」である。教育活動の活性化が、授業時間外の学生との接触時間として認識されていることを意味している。他方、「学部の意思決定における学部長の役割の変化」「学部共通経費の変化」、学部の教育活動には学部長によるリーダーシップと裁量が重要であると認識されている。このことは、「理事の学部事務の意思決定に関する影響力の変化」が負の要因となっていることと対角的であり、整合的である。つまり、教育活動の活性化には学部の自律性が重要であること示している。他方、「論文・学会発表の質・内容の変化」「社会貢献の質の変化」という研究活動と社会貢献活動と間に正の関連が示されていることは、研究活動と社会貢献活動が、教育活動に肯定的な影響を持っていることを意味している。

他方、「教育活動の活性化」においても、「医無総大ダミー」が正であることから、医学部を持たない総合大学において教育活動の活性化に否定的な影響を持っている。

5-4 「学部の社会貢献活動の活性化」の評価についての規定要因

最後に、学部の社会貢献活動の活性化の規定要因を示したものが表 7-7 である。「社会貢献の質の変化」「学部事務支援スタッフの充実度の変化」「社会貢献に割く時間・労力の変化」「論文・学会発表の質・内容の変化」が正の要因として影響している。他方、「外部資金の獲得に割く時間・労力の変化」「講義・演習以外に学生に接する時間の変化」が負の要因として影響している。

表 7-7 「学部の社会貢献活動の活性化」の規定要因

	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	0.670	0.279		2.398	0.017
社会貢献の質の変化 ***	0.439	0.070	0.413	6.236	0.000
学部事務支援スタッフの充足度の変化 *	0.117	0.052	0.123	2.251	0.025
社会貢献に割く時間・労力の変化 **	0.206	0.068	0.194	3.007	0.003
外部資金の獲得に割く時間・労力の変化 **	-0.167	0.061	-0.162	-2.749	0.006
論文・学会発表の質・内容の変化 *	0.150	0.063	0.144	2.388	0.018
講義・演習以外に学生に接する時間の変化 *	-0.094	0.041	-0.129	-2.323	0.021

R²=0.327

析出された 6 つの変数のうち、社会貢献活動に直接関連するものは、「社会貢献の質の変化」「社会貢献に割く時間・労力の変化」である。目に見える活動状況が、その充実度と直接つながっているとみることができる。「学部事務支援スタッフの充実度」が影響していることは、社会貢献活動を組織的に支援する仕組みの重要であることを示すものである。

他方、外部資金の獲得のために時間・労力を使うこと、授業以外の時間を学生に接するように時間を使うことが、社会貢献活動と相反すること意味している。

5-5 学部長による法人化の効果の規定要因の整理

ここまで、学部長による法人化の評価を、「事務の効率化」、「教育の活性化」、「研究の活性化」、「社会貢献活動の活性化」の 4 つの側面のそれぞれについてその要因を確認してきた。それぞれの結果を一覧したものが表 7-8 である。

4 つの効果指標のすべてに共通して影響する変更項目として、「教員の論文・学会発表の質・内容の変化」が正の要因として析出されている。このことは、学部長は、個々の教員の研究活動の成果が、学部運営、教育、研究、社会貢献活動に影響しているとみていることを意味している。大学教員の活動の根幹に「研究活動の質」が位置付けられていることは、研究を基盤に学部運営、教育、社会貢献に取り組む伝統的な大学教員像が国立大学の学部長に共有されていることを示している。大学に求められる教育・研究・社会貢献の諸活動のうち、基盤的活動となるものが研究活動であると認識されていることが確認できる。

次に、「社会貢献活動の質の変化」が事務の効率化を除く 3 つの活動への影響として位置付けられている。質の高い社会貢献活動が、研究活動にも教育活動にも肯定的な影響をもたらすことを示している。

第三に、「学部長の役割の変化」、「事務スタッフの充実度の変化」がそれぞれ、複数の効果指標に

影響をもっていることは、学部長のリーダーシップとそれを支える事務スタッフの充実が、学部組織の諸活動の活性化に重要であることを示している。大学の教育研究組織としての自律性が重視されていることは、教育活動の充実において「理事（事務局長）の学部事務の意思決定に関する影響力の変化」がマイナスの効果として認識されていることとも整合する。教育研究活動の基盤組織である学部運営と大学本部の関係を考えるにあたり重要な結果であろう。

他方、唯一、4つの項目のあいだに相反する効果をもたらしている変数が、「講義・演習以外に学生に接する時間の増加」である。この変数は、教育活動の充実に肯定的な影響である一方で、社会貢献活動の充実には否定的影響をもたらしている。このことは、教員の時間配分が教育と社会貢献では両立しないことを意味している。教員のその活動時間をどのように配分するかによって影響が生じることになる。

最後に、もうひとつ注目したいことは、4つの項目に影響を与える項目として専門分野が析出されていないことである。これはつまり、学部長の認識は専門分野をこえた共通性を持っていることを意味している。

表 7-8 学部長による法人化の効果の規定要因

		事務の 効率化	研究活動 の充実	教育活動 の充実	社会貢献 活動の 充実
ガバナンス	学部の意思決定における学部長の役割の変化	+		+	
	本部から配賦される教員当たり研究経費の変化		+		
	理事の学部事務の意思決定に関する影響力の変化			-	
資源	学部事務スタッフの充実度の変化	+			+
	学部共通経費の変化			+	
教員	社会貢献活動の質の変化		+	+	+
	社会貢献に割く時間・労力の変化				+
	外部資金の獲得に割く時間・労力の変化				-
	論文・学会発表の質・内容の変化	+	+	+	+
	研究に割く時間・労力の変化		+		
	講義・演習以外に学生に接する時間の増加			+	-
大学属性	教育大ダミー	+			
	医総大ダミー	+			
	医無総大ダミー		+	+	

6. まとめとインプリケーション

本稿では、本学部長への質問紙調査を通じて、教育研究活動の具体的主体である学部の諸活動への学部長の評価を確認してきた。その結果、学部長は、法人化の評価として、「学部の教育活動の活性化」「社会貢献活動の活性化」については肯定的評価を、「学部事務の効率化」「学部の研究活動の活性化」については否定的評価を持っていることが示された。しかし、その評価は、大学属性や学部の専門分野によって異なり、学部の専門領域では「教育活動の活性化」と「研究活動の活性化」の評価が分かれていた。このような結果は、法人化の影響が、学部レベルでも異なって受け止められていることを示している。

他方、このような学部長の評価を規定する共通の要因として、「教員の論文・学会発表の質・内容

の変化」が正の要因として析出され、大学教員の活動の根幹に「研究活動の質」が位置付けられていた。大学に求められる教育・研究・社会貢献の諸活動のうち、基盤的活動を研究活動と位置づけている学部長の認識が確認できた。このことは、教育・研究・社会貢献活動の充実のためには、個々の教員の研究活動の質を向上させる取組が重要であることを意味している。この結果を受けて、今後、研究活動の質を向上させるためにどのような取組が求められるのかを明らかにする必要があるだろう。このことは今後の課題としたい。